



自衛隊荒川区協力会に対し防衛講話



東京地方協力本部（本部長 荒井陸将補）は5月20日、自衛隊荒川区協力会総会において防衛講話を実施した。

この防衛講話は、会員の防衛意識の高揚及び自衛隊に関する知識の向上を目的として、例年、東京地本長が実施しているものである。

今年度は、荒井本部長が「30防衛計画大綱と東京地本」と題して、主に「平成31年以降に係る防衛計画の大綱」、「東京地本の現況等」について講話した。

「平成31年以降に係る防衛計画の大綱」においては、25防衛大綱から5年で新大綱策定に至った背景として、安全保障環境の厳しさが想定より速いスピードで増大していること、新大綱で示されたあらゆる領域での体制整備や柔軟かつ戦略的な活動を常時実施することが重要であること等を解説し、そのための人的基盤の強化は優先事項の一つであることを説明した。また、「東京地本の現況等」においては、東京地本の組織、地区隊編成、任務上の特徴及び平成30年度の募集をはじめ各業務の成果について説明し、聴講した参加者は熱心に耳を傾けていた。

最後に、今年度の各業務における重視施策を紹介し、厳しい自衛官募集の現状を訴えつつ、募集目標の達成に向け、学校での説明会開催等への協力を依頼した。参加者からは「周辺国の状況や国防の重要性を更に理解できた。」との声が聞かれた。

東京地本は、今後も様々な行事や広報イベントを通じて、自衛隊の活動への理解を得られるよう努めるとともに、一人でも多くの方が自衛隊を志願するよう積極的に募集広報活動を実施していきたいとしている。

O1JXRに参加し災害等対処能力を向上



東京地方協力本部（本部長 荒井陸将補）は5月21日から24日までの間、「東京オリンピック・パラリンピック開催中に首都直下地震が発生した場合における自衛隊の対処要領の検討等」を主要訓練項目として実施された令和元年度自衛隊統合防災演習（O1JXR）において、東京都庁に設置された現地調整所での実動訓練に参加した。

東京地本は、平素から災害等が発生した際における地域との連携という任務を有しており、本訓練においては、シナリオに基づき発災後速やかに東京都庁へ連絡員（LO）を派遣し、東京都庁内のオペレーションルームにおいて被害状況等を把握するとともに、練馬駐屯地に所在する第1師団司令部による現地調整所の要員等が都庁へ到着するまでの間、東京都庁職員と連携し、情報収集及び関係者等との連絡調整等を行なった。東京地本としては今回初めて同種訓練に参加したが、大規模地震の発生からリアルタイムに刻々と被害状況が判明する中、関係者と相互に実施すべき事項を確認し合うとともに判明した課題等を克服する等、非常に有意義な訓練となった。

東京地本では、本訓練で得た教訓を既存計画の修正等に反映するとともに、今後も各種防災訓練等に積極的に参加し、災害対処能力の向上を図り、都民の安全・安心確保のため努力していくとしている。